



誰もが住んでみたい村に
農業農村整備

令和7年度

筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
工事計画他検討業務

積算書

(当初)

九州農政局
北部九州土地改良調査管理事務所

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
業務名	工事計画他検討業務

業務別業務名: 工事計画他検討業務

コード	名称(規格)	数量	単位	単価	金額	備考
S63003	*** S単 - 1号 *** 資料の検討 設計労務(直接人件費内業)		式	549,200		歩A・単A
S63003	*** S単 - 2号 *** 施設長寿命化計画の更新 機能診断調査結果の整理 設計労務(直接人件費内業)		式	1,418,300		歩A・単A
S63003	*** S単 - 3号 *** 施設長寿命化計画の更新 工事実績の整理 設計労務(直接人件費内業)		式	1,648,400		歩A・単A
S63003	*** S単 - 4号 *** 施設長寿命化計画の更新 施設整備水準の整理 設計労務(直接人件費内業)		式	544,600		歩A・単A
S63003	*** S単 - 5号 *** 施設長寿命化計画の更新 機能保全対策の更新 設計労務(直接人件費内業)		式	3,615,700		歩A・単A
S63003	*** S単 - 6号 *** 施設長寿命化計画の更新 機能保全コストの更新 設計労務(直接人件費内業)		式	691,250		歩A・単A
S63003	*** S単 - 7号 *** 施設長寿命化計画の更新 機能保全計画の更新 設計労務(直接人件費内業)		式	1,852,850		歩A・単A
S63003	*** S単 - 8号 *** 施設長寿命化計画の更新 施設長寿命化計画の更新 設計労務(直接人件費内業)		式	1,414,500		歩A・単A
S63003	*** S単 - 9号 *** 事業費取りまとめ 工事費 設計労務(直接人件費内業)		式	6,078,500		歩A・単A
S63003	*** S単 - 10号 *** 事業費取りまとめ その他費目 設計労務(直接人件費内業)		式	1,040,400		歩A・単A
S63003	*** S単 - 11号 *** 照査 設計労務(直接人件費内業)		式	200,700		歩A・単A
S63003	*** S単 - 12号 *** 点検取りまとめ 設計労務(直接人件費内業)		式	683,850		歩A・単A
S63003	*** S単 - 13号 *** 開示用成果物作成 設計労務(直接人件費内業)		式	18,050		歩A・単A
S63010	*** S単 - 14号 *** 打合せ(着手前・最終) 打合せ(設計業務基準日額) 一般工種,着手前・最終,1.00人,1.00人,0.00人,0.5日,0.32日		回	103,730		歩A・単A
S63010	*** S単 - 15号 *** 打合せ(着手前・最終) 打合せ(設計業務基準日額) 一般工種,中間,0.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.5日,0.32日		回	88,642		歩A・単A
S63011	*** S単 - 16号 *** 打合せ(設計旅費・交通費) 打合せ(設計旅費・交通費) 一般工種,着手前・最終,通勤により打合せ,,,一般交通機関,0日,,100km L(100km以上)		回	4,544		歩A・単A
S63011	*** S単 - 17号 *** 打合せ(設計旅費・交通費) 打合せ(設計旅費・交通費) 一般工種,中間,通勤により打合せ,,,一般交通機関,0日,,100km L(100km以上)		回	4,544		歩A・単A
S63023	*** S単 - 18号 *** 電子納品版業務報告書作成 電子納品版業務報告書作成 1, A - 4,500,5cm,0		式	7,341		歩A・単A

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
業務名	工事計画他検討業務

業務別業務名: 工事計画他検討業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	*** S単 - 1号 ***					
S63003	資料の検討 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人				時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0
	2)技師長の人数	0.00人				制約作業時間:0.0 冬期補正:なし
	3)主任技師の人数	2.00人				豪雪補正:なし 基本給時間:8.0
	4)技師Aの人数	2.50人				深夜時間:0.0
	5)技師Bの人数	3.00人				亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0
	6)技師Cの人数	3.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師					
		2.000	人	66,900	133,800	
R04004	技師(A)					
		2.500	人	59,600	149,000	
R04005	技師(B)					
		3.000	人	48,500	145,500	
R04006	技師(C)					
		3.000	人	40,300	120,900	
	合計				549,200	算出数量 1,000 式
	単価		式		549,200	
	*** S単 - 2号 ***					
S63003	施設長寿命化計画の更新 機能診断調査結果の整理 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人				時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0
	2)技師長の人数	0.00人				制約作業時間:0.0 冬期補正:なし
	3)主任技師の人数	0.00人				豪雪補正:なし 基本給時間:8.0
	4)技師Aの人数	4.00人				深夜時間:0.0
	5)技師Bの人数	7.00人				亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0
	6)技師Cの人数	11.00人				
	7)技術員の人数	11.00人				
R04004	技師(A)					
		4.000	人	59,600	238,400	
R04005	技師(B)					
		7.000	人	48,500	339,500	
R04006	技師(C)					
		11.000	人	40,300	443,300	
R04007	技術員					
		11.000	人	36,100	397,100	
	合計				1,418,300	算出数量 1,000 式
	単価		式		1,418,300	
	*** S単 - 3号 ***					
S63003	施設長寿命化計画の更新 工事実績の整理 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人				時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0
	2)技師長の人数	0.00人				制約作業時間:0.0 冬期補正:なし
	3)主任技師の人数	0.00人				豪雪補正:なし 基本給時間:8.0
	4)技師Aの人数	4.00人				深夜時間:0.0
	5)技師Bの人数	11.00人				亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0
	6)技師Cの人数	11.00人				
	7)技術員の人数	12.00人				
R04004	技師(A)					
		4.000	人	59,600	238,400	
R04005	技師(B)					
		11.000	人	48,500	533,500	
R04006	技師(C)					
		11.000	人	40,300	443,300	
R04007	技術員					
		12.000	人	36,100	433,200	
	合計				1,648,400	算出数量 1,000 式
	単価		式		1,648,400	
	*** S単 - 4号 ***					

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
業務名	工事計画他検討業務

業務別業務名: 工事計画他検討業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
S63003	施設長寿命化計画の更新 施設整備水準の整理 設計労務(直接人件費内業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	1.50人				
	5)技師Bの人数	3.50人				
	6)技師Cの人数	3.50人				
	7)技術員の人数	4.00人				
R04004	技師(A)	1.500	人	59,600	89,400	
R04005	技師(B)	3.500	人	48,500	169,750	
R04006	技師(C)	3.500	人	40,300	141,050	
R04007	技術員	4.000	人	36,100	144,400	
	合計				544,600	算出数量 1.000 式
	単価		式		544,600	
	*** S単 - 5号 ***					
S63003	施設長寿命化計画の更新 機能保全対策の更新 設計労務(直接人件費内業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	6.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	12.00人				
	5)技師Bの人数	23.00人				
	6)技師Cの人数	20.00人				
	7)技術員の人数	16.00人				
R04003	主任技師	6.000	人	66,900	401,400	
R04004	技師(A)	12.000	人	59,600	715,200	
R04005	技師(B)	23.000	人	48,500	1,115,500	
R04006	技師(C)	20.000	人	40,300	806,000	
R04007	技術員	16.000	人	36,100	577,600	
	合計				3,615,700	算出数量 1.000 式
	単価		式		3,615,700	
	*** S単 - 6号 ***					
S63003	施設長寿命化計画の更新 機能保全コストの更新 設計労務(直接人件費内業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	2.50人				
	5)技師Bの人数	3.50人				
	6)技師Cの人数	4.00人				
	7)技術員の人数	4.00人				
R04003	主任技師	1.000	人	66,900	66,900	
R04004	技師(A)	2.500	人	59,600	149,000	
R04005	技師(B)	3.500	人	48,500	169,750	
R04006	技師(C)	4.000	人	40,300	161,200	
R04007	技術員	4.000	人	36,100	144,400	
	合計				691,250	算出数量 1.000 式
	単価		式		691,250	

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
業務名	工事計画他検討業務

業務別業務名: 工事計画他検討業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	*** S単 - 7号 ***					
S63003	施設長寿命化計画の更新 機能保全計画の更新 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	4.50人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	11.00人				
	5)技師Bの人数	11.00人				
	6)技師Cの人数	9.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	4.500	人	66,900	301,050	
R04004	技師(A)	11.000	人	59,600	655,600	
R04005	技師(B)	11.000	人	48,500	533,500	
R04006	技師(C)	9.000	人	40,300	362,700	
	合計				1,852,850	算出数量 1,000 式
	単価		式		1,852,850	
	*** S単 - 8号 ***					
S63003	施設長寿命化計画の更新 施設長寿命化計画の更新 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	4.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	8.00人				
	5)技師Bの人数	8.00人				
	6)技師Cの人数	7.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	4.000	人	66,900	267,600	
R04004	技師(A)	8.000	人	59,600	476,800	
R04005	技師(B)	8.000	人	48,500	388,000	
R04006	技師(C)	7.000	人	40,300	282,100	
	合計				1,414,500	算出数量 1,000 式
	単価		式		1,414,500	
	*** S単 - 9号 ***					
S63003	事業費取りまとめ 工事費 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	5.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	20.00人				
	5)技師Bの人数	35.00人				
	6)技師Cの人数	35.00人				
	7)技術員の人数	40.00人				
R04003	主任技師	5.000	人	66,900	334,500	
R04004	技師(A)	20.000	人	59,600	1,192,000	
R04005	技師(B)	35.000	人	48,500	1,697,500	
R04006	技師(C)	35.000	人	40,300	1,410,500	
R04007	技術員	40.000	人	36,100	1,444,000	
	合計				6,078,500	算出数量 1,000 式
	単価		式		6,078,500	

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
業務名	工事計画他検討業務

業務別業務名: 工事計画他検討業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	*** S単 - 10号 ***					
S63003	事業費取りまとめ その他費目 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人				時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0
	2)技師長の人数	0.00人				制約作業時間:0.0 冬期補正:なし
	3)主任技師の人数	1.00人				豪雪補正:なし 基本給時間:8.0
	4)技師Aの人数	3.50人				深夜時間:0.0
	5)技師Bの人数	4.00人				
	6)技師Cの人数	7.00人				
	7)技術員の人数	8.00人				
R04003	主任技師		1.000	人	66,900	
R04004	技師(A)		3.500	人	59,600	
R04005	技師(B)		4.000	人	48,500	
R04006	技師(C)		7.000	人	40,300	
R04007	技術員		8.000	人	36,100	
	合計				1,040,400	算出数量 1.000 式
	単価			式	1,040,400	
	*** S単 - 11号 ***					
S63003	照査 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人				時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0
	2)技師長の人数	0.00人				制約作業時間:0.0 冬期補正:なし
	3)主任技師の人数	3.00人				豪雪補正:なし 基本給時間:8.0
	4)技師Aの人数	0.00人				深夜時間:0.0
	5)技師Bの人数	0.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師		3.000	人	66,900	
	合計				200,700	算出数量 1.000 式
	単価			式	200,700	
	*** S単 - 12号 ***					
S63003	点検取りまとめ 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人				時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0
	2)技師長の人数	0.00人				制約作業時間:0.0 冬期補正:なし
	3)主任技師の人数	2.00人				豪雪補正:なし 基本給時間:8.0
	4)技師Aの人数	3.00人				深夜時間:0.0
	5)技師Bの人数	3.50人				
	6)技師Cの人数	5.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師		2.000	人	66,900	
R04004	技師(A)		3.000	人	59,600	
R04005	技師(B)		3.500	人	48,500	
R04006	技師(C)		5.000	人	40,300	
	合計				683,850	算出数量 1.000 式
	単価			式	683,850	
	*** S単 - 13号 ***					
S63003	開示用成果物作成 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
						時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0
						制約作業時間:0.0 冬期補正:なし

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
業務名	工事計画他検討業務

業務別業務名: 工事計画他検討業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	0.00人				
	5)技師Bの人数	0.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.50人				
R04007	技術員	0.500	人	36,100	18,050	
	合計				18,050	算出数量 1.000 式
	単価		式		18,050	
	*** S単 - 14号 ***					
S63010	打合せ(着手前・最終)		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	打合せ(設計業務基準日額)			時間的制約:なし	制約作業時間:0.0	
	一般工種,着手前・最終,1.00人,1.00人,0.00人,0.00人,0.5日,0.32			夜間制約作業時間:0.0	冬期補正:なし	
	日			豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
				基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	1)設計工種	一般工種		深夜時間:0.0		
	2)打合せ	着手前・最終				
	3)設計用主任技師人数	1.00人				
	4)設計用技師(A)人数	1.00人				
	5)設計用技師(B)人数	0.00人				
	6)設計用技師(C)人数	0.00人				
	7)打合せ日数	0.500日				
	8)往復移動日数	0.320日				
R04003	主任技師	0.820	人	66,900	54,858	
R04004	技師(A)	0.820	人	59,600	48,872	
	合計				103,730	算出数量 1.000 回
	単価		回		103,730	
	*** S単 - 15号 ***					
S63010	打合せ(着手前・最終)		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	打合せ(設計業務基準日額)			時間的制約:なし	制約作業時間:0.0	
	一般工種,中間,0.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.5日,0.32日			夜間制約作業時間:0.0	冬期補正:なし	
	1)設計工種	一般工種		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)打合せ	中間		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)設計用主任技師人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)設計用技師(A)人数	1.00人				
	5)設計用技師(B)人数	1.00人				
	6)設計用技師(C)人数	0.00人				
	7)打合せ日数	0.500日				
	8)往復移動日数	0.320日				
R04004	技師(A)	0.820	人	59,600	48,872	
R04005	技師(B)	0.820	人	48,500	39,770	
	合計				88,642	算出数量 1.000 回
	単価		回		88,642	
	*** S単 - 16号 ***					
S63011	打合せ(設計旅費・交通費)		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	打合せ(設計旅費・交通費)			時間的制約:なし	制約作業時間:0.0	
	一般工種,着手前・最終,通勤により打合せ,,,一般交通機関,0日,1			夜間制約作業時間:0.0	冬期補正:なし	
	00km L(100km以上)			豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
				基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	1)設計工種	一般工種		深夜時間:0.0		
	2)打合せ内容	着手前・最終				
	3)主任技師配置人員	1人				
	4)技師A配置人員	1人				
	5)技師B配置人員	0人				
	6)技師C配置人員	0人				
	7)打合せ日数	0.50日				
	8)往復移動日数	0.32日				
	9)宿泊区分	通勤により打合せ				
	12)交通機関区分	一般交通機関				
	13)高速道路往復料金(税別)	0円				
	14)鉄道往復1人当料金(税別)	1,963円				

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
業務名	工事計画他検討業務

業務別業務名: 工事計画他検討業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	15)バス往復1人当料金(税別)	309円				
	16)船舶往復1人当料金(税別)	0円				
	17)航空往復1人当料金(税別)	0円				
	18)ライトバン使用日数	0日				
	20)往復移動距離区分	100km L (100km以上)				
P54306	鉄道料金					
	消費税抜き	2.000	人	1,963	3,926	
P54307	バス料金					
	消費税抜き	2.000	人	309	618	
	合計				4,544	算出数量 1.000 回
	単価		回		4,544	
	*** S単 - 17号 ***					
S63011	打合せ(設計旅費・交通費)		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	打合せ(設計旅費・交通費) 一般工種,中間,通勤により打合せ,,,一般交通機関,0日,,100km L (100km以上)					時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0 制約作業時間:0.0 冬期補正:なし 豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 超勤時間:0.0 亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0
	1)設計工種	一般工種				
	2)打合せ内容	中間				
	3)主任技師配置人員	0人				
	4)技師 A 配置人員	1人				
	5)技師 B 配置人員	1人				
	6)技師 C 配置人員	0人				
	7)打合せ日数	0.50日				
	8)往復移動日数	0.32日				
	9)宿泊区分	通勤により打合せ				
	12)交通機関区分	一般交通機関				
	13)高速道路往復料金(税別)	0円				
	14)鉄道往復1人当料金(税別)	1,963円				
	15)バス往復1人当料金(税別)	309円				
	16)船舶往復1人当料金(税別)	0円				
	17)航空往復1人当料金(税別)	0円				
	18)ライトバン使用日数	0日				
	20)往復移動距離区分	100km L (100km以上)				
P54306	鉄道料金					
	消費税抜き	2.000	人	1,963	3,926	
P54307	バス料金					
	消費税抜き	2.000	人	309	618	
	合計				4,544	算出数量 1.000 回
	単価		回		4,544	
	*** S単 - 18号 ***					
S63023	電子納品版業務報告書作成		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	電子納品版業務報告書作成 1, A - 4, 500, 5cm, 0					時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0 制約作業時間:0.0 冬期補正:なし 豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 超勤時間:0.0
	1)報告書部数(部)	1.000				
	2)規格区分	A - 4				
	3)枚数区分(枚)	500				
	4)厚さ区分	5cm				
	5)CD-R枚数(枚)	0.000				
P43422	報告書焼付代(コピー)					
	A - 4以下 5 0 0枚	1.000	部	6,750	6,750	
P43542	簡易加除式ファイル					
	A 4縦型幅5cm(チューブ・パイプファイル)	1.000	冊	591	591	
P43602	C D - R					
	C D - R(記録面色素フタロシアニン)7 0 0 MB	0.000	枚	47	0	
	合計				7,341	算出数量 1.000 式
	単価		式		7,341	

令和7年度 筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
工事計画他検討業務

特 別 仕 様 書

九州農政局北部九州土地改良調査管理事務所

第1章 総 則

(適用範囲)

第 1-1 条

令和 7 年度 筑後川下流福岡国営施設機能保全事業 工事計画他検討業務の施行にあたっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(目 的)

第 1-2 条

本業務は、筑後川下流福岡国営施設機能保全事業計画において、これまでの事業実施の実績及び今後の動向を踏まえ、施設長寿命化計画の更新及び事業費のとりまとめを行うものである。

(場 所)

第 1-3 条

本業務において対象とする位置は、福岡県大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、三潴郡大木町及び佐賀県三養基郡みやき町地内で別添位置図に示すとおりである。

(低入札価格契約における第三者照査)

第 1-4 条

- 1 予算決算及び会計令(以下、「予決令」という。)第 85 条の基準に基づく価格(以下、「調査基準価格」という。)を下回る価格で契約した場合においては、受注者は「業務請負契約書第 11 条照査技術者」及び「共通仕様書第 1-7 条照査技術者及び照査の実施」については、受注者が自ら行う照査とは別に、受注者の責任において共通仕様書等を基本とする第三者の照査(以下、「第三者照査」という。)を実施しなければならない。
- 2 第三者照査の企業に要求される資格
 - (1) 予決令第 98 条において準用する予決令第 70 条及び第 71 条の規定に該当していないこと。
 - (2) 九州農政局において、7・8 年度(当該業種区分)の一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。
 - (3) 九州農政局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
 - (4) 共通仕様書第 1-30 条守秘義務を遵守できるものであること。
 - (5) 中立的、公平な立場で照査が可能な者であること。なお、第三者照査を実施するものは受注者との関係において、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
 - ア 資本関係
 - (ア) 親会社と子会社の関係にある
 - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある
 - イ 人的関係
 - (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている
- 3 第三者照査を行う照査技術者に要求される資格

第三者照査を行う照査技術者は、受注者が配置する照査技術者と同等の能力と経験を有する以下の者であること。

 - 照査技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者

○ 照査技術者と同等の技術者資格を有する者

4 照査技術者の通知

受注者は、自ら行う照査の他に、第三者照査を行う照査技術者を定め発注者に通知するものとする。

5 照査計画

受注者は、第三者の照査方法については、自ら行う照査とあわせて業務計画書に照査計画として、具体的な照査時期、照査事項等を定めなければならない。

また、照査結果及び照査状況については、その都度監督職員に報告しなければならない。

6 報告書原稿作成段階時打合せへの立会い

特別仕様書第 4-1 条業務打合せに示す打合せのうち、報告書原稿作成段階での打合せ時には、第三者照査を行う照査技術者も立ち会うものとする。

7 第三者照査の照査技術者の AGRIS 登録

共通仕様書第 1-12 条の農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）の登録に当たっては、第三者照査を行った照査技術者の実績登録は認めない。

8 契約不適合責任

引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、業務請負契約書第 41 条のとおり、受注者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができるものであり、第三者照査を実施したものが責任を負うものではない。

（履行確実性評価の達成状況の確認）

第 1-5 条

本業務の受注にあたり、予算決算及び会計令（以下、「予決算」という。）第 85 条の基準に基づく価格（以下、「調査基準価格」という。）を下回る金額で受注した場合には、履行確実性評価の審査で提出した追加資料について、業務実施状況を踏まえた実施額に修正し、これを裏付ける資料とともに、業務完了検査時に提出するものとする。その上で、提出された資料をもとに以下の内容について履行確実性評価の達成状況を確認し、その結果を業務成績に反映させるものとする。

なお、業務完了検査時まで提出されない場合には以降の提出を受け付けず、業務成績評定に厳格に反映させるものとする。

- （1）審査項目 a）～ c）において、審査時に比較して正当な理由なく必要額を下回った場合
- （2）審査項目 d）において、審査時に比較して正当な理由なく再委託額が下回った場合
- （3）その他、業務計画書等に示された、実施体制、実施手順、工程計画が正当な理由なく異なる等、業務実施体制に関する問題が生じた場合
- （4）業務成果品のミス、不備 等

（一般事項）

第 1-6 条

業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

- （1）受注者は、作業実施順序、方法等について監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。

(管理技術者)

第 1-7 条

- 1 管理技術者は、共通仕様書第 1-6 条第 3 項によるものとし、農業土木技術管理士、農業水利施設機能総合診断士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技術部門	選 択 科 目
技術士	総合技術監理	農業－農業農村工学 農業－農業土木
	農業	農業農村工学、農業土木
博士	当該業務に関連する学術部門	
シビルコンサルティング マネージャー	農業土木	

(照査技術者)

第 1-8 条

- 1 照査技術者は、共通仕様書第 1-7 条第 2 項によるものとし、農業土木技術管理士、農業水利施設機能総合診断士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技術部門	選 択 科 目
技術士	総合技術監理	農業－農業農村工学 農業－農業土木
	農業	農業農村工学、農業土木
博士	当該業務に関連する学術部門	
シビルコンサルティング マネージャー	農業土木	

- 2 共通仕様書第 1-7 条第 4 項でいう監督職員が指示する業務の節目とは次のとおりとする。

- (1) 業務計画作成時
- (2) 長寿命化計画検討時
- (3) 事業費とりまとめ時
- (4) その他、照査計画作成時において監督職員が指示した場合

- 3 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。

(担当技術者)

第 1-9 条

担当技術者は、共通仕様書第 1-8 条によるものとする。

(配置技術者の確認)

第 1-10 条

共通仕様書第 1-11 条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第 1-12 条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

- (1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も

同様とする。

- (2) 農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とする。

(保険加入)

第 1-11 条

受注者は、共通仕様書第1-37条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員から請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

第2章 作業条件

(適用する図書)

第 2-1 条

本業務の基本事項に関しては、次に示す図書によるものとする。また、他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。

番号	名称	発行所	制定（改訂）年月
1	農業水利施設の機能保全の手引き	(一社) 農業土木事業協会	令和 5 年 4 月
2	農業水利施設の機能保全の手引き 「パイプライン」	農林水産省農村振興局	平成 28 年 8 月
3	農業水利施設の長寿命化のための手引き	農林水産省農村振興局	平成 27 年 11 月

(作業条件)

第 2-2 条

本業務の実施にあたっては、以下の事項に留意して作業を進めるものとする。

- (1) 作業の実施にあたっては、事前に作業方法及び具体的な工程計画を立案し、監督職員と十分打合せを行い手戻りのないよう留意しなければならない。
- (2) 本業務において生じた第三者との紛争で受注者の責に帰する事項は、受注者の責任において処理しなければならない。

(地区概要)

第2-3条

本業務の現計画概要は次表のとおりである。

受益面積	13,871ha (水田 13,871ha)	内訳：福岡県 13,787ha 佐賀県 84ha
事業内容	・用水路 (改修) ・筑後導水路制水工 (改修) ・排水水門 (改修) ・排水路 (改修) ・水管理施設 (改修)	10.7km (うち管路改修は 4.5km) 1 箇所 14 箇所 (排水樋門 14 箇所、補助排水機 5 箇所) 117.2km (制水門 124 箇所、合流工 435 箇所、補助排水機 1 箇所) 1 式

(参考図書)

第2-4条

本業務の参考にする図書は、共通仕様書第2-1条によるほか次表によるものとする。

番号	名称	発行所	制定 (改訂) 年月
1	農業農村整備事業計画作成便覧	農業農村整備事業計画研究会	平成 15 年 8 月
2	国営土地改良事業調査計画 マニュアル	農業土木事業協会	平成 5 年 3 月 平成 6 年 6 月 別冊
3	その他関係法規及び基準等		

(貸与資料等)

第2-5条

貸与資料は次のとおりである。

番号	資料名	数量
1	平成 27 年度 国営施設機能保全事業 筑後川下流福岡地区事業計画策定その他業務報告書	1 式
2	令和 5 年度 筑後川下流福岡国営施設機能保全事業 制水工機能診断業務	1 式
3	令和 6 年度 筑後川下流福岡国営施設機能保全事業 排水水門他実施設計業務	1 式
4	国営筑後川下流福岡土地改良事業計画書 (農業用排水) 国営筑後川下流福岡土地改良事業計画概要書 (農業用排水) 九州農政局 (平成 29 年 3 月)	1 式
5	施設の長寿命化に関する計画 (筑後川下流福岡地区) 九州農政局 (平成 29 年 3 月)	1 式
6	その他業務実施上、監督職員が必要と認める資料	1 式

また、上記以外に必要な資料がある場合は監督職員と協議するものとする。

(参考図書及び貸与資料の取扱い)

第2-6条

第2-4条、第2-5条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 参考資料及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- (2) 参考図書は、設計作業時点の最新版を用い、設計作業中に改訂された場合は、監督職員と協議するものとする。
- (3) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

(関連業務)

第2-7条

本業務と関連する他業務は次のとおりであり、監督職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にして互いに協調の図られた設計としなければならない。

番号	業務名	業務実施期間(予定)
1	令和7年度 筑後川下流福岡国営施設機能保全事業 事業計画諸元検討業務(仮称)	令和7年6月～令和8年3月
2	令和7年度 筑後川下流福岡国営施設機能保全事業 経済効果他検討業務(仮称)	令和7年8月～令和8年3月

第3章 作業内容

(作業項目及び数量)

第3-1条

本業務における作業項目及び数量は、次の作業項目表のとおりである。

なお、詳細は別紙1「作業項目内訳表」のとおりである。

作業項目表

作業項目	数量	備考
1. 資料の検討	1式	
2. 施設長寿命化計画の更新	1式	
3. 事業費とりまとめ	1式	
4. 照査	1式	
5. 点検とりまとめ	1式	

(設計作業の留意点)

第3-2条

業務の実施にあたって、特に留意する点は次のとおりとする。

- (1) 対策内容の検討にあたっては、当該施設が必要な機能及び安全で所要の耐久性を有すると

- ともに維持管理、施工性及び経済性について考慮しなければならない。
- (2) 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。
 - (3) 第2-4条、第2-5条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。
 - (4) 機能保全対策シナリオの検討にあたっては、最新の新素材、新工法などの技術情報の収集に努めた上で、比較検討を行う。新技術や新工法等の選定にあたっては、農業農村整備民間技術情報データベース（NNTD）及び新技術情報システム（NETIS）等を積極的に活用しなければならない。
 - ・ 農業農村整備民間技術情報データベース（NNTD）については、
<https://www.nn-techinfo.jp> を参照。
 - ・ 新技術情報システム（NETIS）
<https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS> を参照。
 - (5) 対象施設、関連施設及び設備が機能診断を完了している場合は、同成果の内容を確認するとともに十分に活用し効率的な作業を行う。
 - (6) 対策内容の検討にあたっては、事業への適用性や施設管理者の管理体制等を総合的に検討する。

（業務の成果品質確保対策）

第3-3条

契約後業務着手時並びに最終打合せ時において、受発注者間の設計方針、条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、管理技術者等の受注者代表は、次の事項並びに「業務の成果品質確保対策」（農水省 WEB サイト）を十分に理解のうえ、対応するものとする。

（1）業務確認会議

業務着手時に、管理技術者・担当技術者並びに事務所長、次長、建設所長、担当課長、主任監督員（主催）、監督員が、設計方針、条件等の確認を一堂に会して実施することにより、業務の円滑な推進と成果物の品質確保を図るものとする。

ア 業務確認会議とは、発注者及び受注者が集まり、次の事項について確認を行う会議を開催するものである。なお、確認事項については変更する場合がある。

- ①設計条件・前提条件
- ②業務計画の妥当性
- ③スケジュール
- ④設計変更内容

イ 会議の開催については、監督員が指示するものとする。なお、開催時期の変更、開催回数の追加が必要な場合は、監督員と協議するものとし、規定の打合せ時以外に開催する場合の費用については、必要に応じ設計変更で計上する。

（2）照査の確実な実施

業務の最終打合せ時において、成果物のうち照査報告書については、照査を実施した照査技術者自身による報告を原則とする。

また、最終打合せ時以外にあっても、必要に応じて、照査技術者自身からの照査報告を実施できるものとする。

（3）業務確認会議において確認した事項については、打合せ記録簿に記録し、相互に確認するもの

とする。

第4章 打合せ

(打合せ)

第 4-1 条

共通仕様書第 1-10 条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。

初 回 作業着手の段階

第 2 回 中間打合せ（基本条件整理段階）

第 3 回 中間打合せ（施設長寿命化計画整備段階）

第 4 回 中間打合せ（事業費とりまとめ段階）

最終回 報告書原稿作成段階

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、監督職員と相互に確認するものとする。

ただし、調査基準価格を下回る価格で契約した場合には、上記に定める打合せを含め、受注者の責により管理技術者の立会いの上で打合せ等を行うこととし、設計変更の対象とはしない。

その際、管理技術者は、共通仕様書第 1-11 条に定める業務計画書に基づく業務工程等の管理状況を報告しなければならない。

第5章 成果物

(成果物)

第 5-1 条

成果物を共通仕様書第 1-17 条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

1. 成果物の電子媒体（CD-R 若しくは DVD-R） 正副 2 部
2. 成果物の出力 1 部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可）

(開示用成果物の作成及び提出)

第 5-2 条

第 5-1 条に記載している成果物（PDF ファイル）に含まれる、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」における「不開示情報」に該当する情報について、システムの編集機能により、その箇所を黒塗りにする措置を行い提出しなければならない。

1. 開示用成果物の電子媒体（CD-R 若しくは DVD-R） 1 部

(成果物の提出先)

第 5-3 条

成果物の提出先は、次のとおりとする。

福岡県柳川市三橋町正行 431 番地

九州農政局 北部九州土地改良調査管理事務所 筑後川下流福岡農業水利事業建設所

第6章 契約変更

(契約変更)

第 6-1 条

業務請負契約書第 17 条から第 20 条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 第 2-2 条に示す「作業条件」に変更が生じた場合。
- (2) 第 3-1 条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合。
- (3) 第 4-1 条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。
- (4) 第 5-1 条に示す「成果物」に変更が生じた場合。
- (5) 履行期間の変更が生じた場合。
- (6) 関係機関等対外協議等により業務計画等に変更が生じた場合。
- (7) その他

第7章 定めなき事項

(定めなき事項)

第 7-1 条

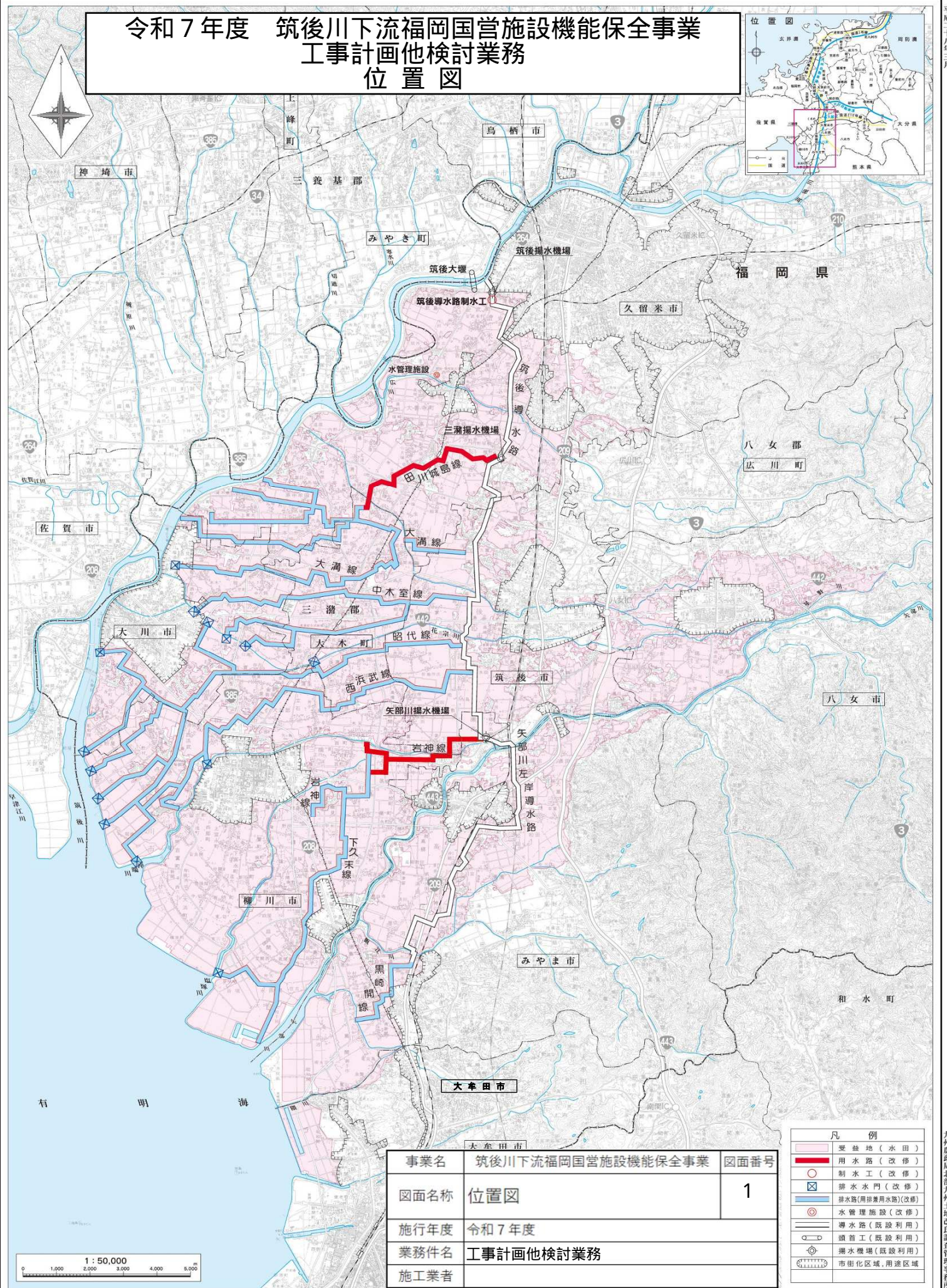
この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

別紙1【作業項目内訳表】

作業項目	作業内容	作業実施欄	
		当初	
1. 資料の検討	変更事業計画書策定のために必要な資料を収集・整理し、貸与資料とともに内容を把握し、業務計画書を作成する。	○	
2. 施設長寿命化計画の更新			
(1) 機能診断調査結果の整理	当地区で過年度に実施した機能診断結果、実施設計について、施設毎の健全度評価、機能保全対策を整理する。	○	
(2) 工事実績の整理	当地区で令和6年度までに施工した工事について、施設毎に施工実績（対策工法等）を整理する。	○	
(3) 施設整備水準の整理	関係機関との調整結果に基づき、各施設の整備水準（制水門の電動化等）を整理・とりまとめる。	○	
(4) 機能保全対策の更新	上記2. (1)及び2. (2)により、施設毎に機能診断結果・機能保全対策と施工実績及び現事業計画における機能保全対策を突合し整理する。 これらの整理結果を踏まえ、対策工法を複数選定し、対策工法別に施設をグルーピングした上で、対策工法・実施時期・実施範囲を組み合わせ対策シナリオを複数作成（2案程度を想定）し、機能保全対策を更新する。	○	
(5) 機能保全コストの更新	上記2. (4)による対策シナリオ毎に機能保全コストを算定し比較する。	○	
(6) 機能保全計画の更新	上記2. (5)による機能保全コストを最小とすることを基本とした上で、施設影響度を踏まえたリスクや、環境との調和、維持管理の容易さ等、多様な側面も総合的に検討し、施設毎の機能保全計画を更新する。	○	
(7) 施設長寿命化計画の更新	上記2. (6)で更新した機能保全計画を基に、「施設の長寿命化に関する計画（筑後川下流福岡地区）（平成29年3月九州農政局）」（「参考資料集」を含む。以下「施設長寿命化計画」という。）を更新する。	○	
3. 事業費とりまとめ			
(1) 工事費	令和6年度までに執行した工事費について、工種毎、路線毎、施設毎、年度毎に工事費を整理し、現事業計画と対比し変動要因を分析、整理する。 また、上記「2. 施設長寿命化計画の更新」を踏まえ、令和7年度以降の事業量、事業費を算出し、工種毎の工事費をとりまとめる。 [工種] 1) 用水路（2路線） 2) 筑後導水路制水工（1箇所） 3) 排水水門（排水樋門14箇所、排水機場5箇所） 4) 排水路（8路線：制水門124箇所、合流工435箇所、補助排水機1箇所） 5) 水管理施設（1式）	○	
(2) その他費目	測量設計費、用地費及び補償費、船舶及び機械器具費、営繕費、宿舍費、工事諸費について、令和6年度までに執行した費用を整理し、現事業計画と対比し変動要因を分析、整理する。 また、上記「2. 施設長寿命化計画の更新」及び上記3. (1)を踏まえ、令和7年度以降の各費用を算出する。	○	

作業項目	作業内容	作業実施欄	
		当初	
4. 照査	照査計画に基づき、業務の節目ごとに照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	○	
5. 点検とりまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	○	

令和7年度 筑後川下流福岡国営施設機能保全事業 工事計画他検討業務 位置図



凡 例	
	受益地(水田)
	用水路(改修)
	制水工(改修)
	排水水門(改修)
	排水路(用排水用)改修
	水管理施設(改修)
	導水路(既設利用)
	頭首工(既設利用)
	揚水機場(既設利用)
	市街化区域、用途区域

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業	図面番号	1
図面名称	位置図		
施行年度	令和7年度		
業務件名	工事計画他検討業務		
施工業者			

1 : 50,000
0 1,000 2,000 3,000 4,000 5,000

この地図は、国土院提供のデータをもとに、精度約1/50,000の1:50,000縮尺で制作したものである。(詳細縮尺 1/25,000、縮尺398)
縮尺を考慮して作成した複製物を第三者がさらに複製する場合には、国土院提供の元の地図を権利行使の対象としない。